



# 経済統計・イベント スケジュール

情報提供資料

2018年1月15日

“大和投資信託”ツイッター  
@DaiwaAM

日本では11月の景気動向指数が発表され、景気の先行きを示す先行指数が108.6と3か月ぶりに前月比で上昇しました。また、景気の現状を示す一致指数は118.1と、2007年10月以来およそ10年ぶりの高水準まで上昇しました。内閣府は基調判断を最上位の「改善を示している」で据え置きました。

米国の12月消費者物価指数は前年比+2.1%となり、市場予想と一致しました。また、変動の激しい食品とエネルギーを除いたコア指数は前年比+1.8%となり、市場予想並びに11月の+1.7%を上回る結果となりました。同時に発表された小売売上高も良好な結果(「ワンポイント」参照)となったことから、FRB(米国連邦準備制度理事会)が3月にも今年1回目の利上げを実施する可能性が高まりました。

## 先週の主な経済統計・イベント

## 今週の主な予定

【経済統計】

【経済統計】

日付	国	項目	結果	市場予想	前回	傾向
9日(火)	日本	11月毎月勤労統計 現金給与総額(前年比)	+0.9%	+0.6%	+0.2%	▲
	ユーロ圏	11月失業率	8.7%	8.7%	8.8%	▲
	メキシコ	12月消費者物価指数(前年比)	+6.77%	+6.76%	+6.63%	▼
10日(水)	中国	12月消費者物価指数(前年比)	+1.8%	+1.9%	+1.7%	▲
		12月生産者物価指数(前年比)	+4.9%	+4.8%	+5.8%	▼
	米国	12月輸入物価指数(前年比)	+3.0%	+3.1%	+3.3%	▼
11日(木)	ブラジル	12月消費者物価指数(前年比)	+2.95%	+2.80%	+2.80%	▲
	豪州	11月小売売上高(前月比)	+1.2%	+0.4%	+0.5%	▲
	日本	11月景気動向指数(先行指数)	108.6pt	108.6pt	106.5pt	▲
12日(金)		12月都心オフィス空室率	+3.12%	-	+3.03%	▼
	米国	12月生産者物価指数(前年比)	+2.6%	+3.0%	+3.1%	▼
		12月財政収支	-232億米ドル	-260億米ドル	-273億米ドル	▲
12日(金)	カナダ	11月新築住宅価格指数(前年比)	+3.4%	-	+3.5%	▼
	日本	11月国際収支 経常収支	+1兆3,473億円	+1兆8,361億円	+2兆1,764億円	▼
		12月景気ウォッチャー調査(現状判断)	53.9pt	55.1pt	55.1pt	▼
12日(金)	中国	12月貿易収支	+546.9億米ドル	+370.0億米ドル	+389.8億米ドル	▲
	インド	12月消費者物価指数(前年比)	+5.21%	+5.10%	+4.88%	▼
		12月消費者物価指数(前年比)	+2.1%	+2.1%	+2.2%	▲
	米国	12月コア消費者物価指数(前年比)	+1.8%	+1.7%	+1.7%	▲
		12月小売売上高	+0.4%	+0.5%	+0.9%	▼

日付	国	項目
15日(月)	トルコ	10月失業率
16日(火)	日本	12月訪日外客数
	英国	12月消費者物価指数
	米国	1月NY連銀製造業景気指数
17日(水)	日本	11月機械受注
	米国	12月鉱工業生産・設備稼働率
		1月NAHB住宅市場指数
18日(木)	豪州	12月雇用統計
	中国	10-12月期GDP
		12月小売売上高
12月都市部固定資産投資		
18日(木)	中国	12月鉱工業生産
		1月フィラデルフィア連銀製造業景況感指数
	米国	12月住宅着工件数
19日(金)		12月住宅建設許可件数
	日本	12月全国百貨店売上高
	米国	1月ミシガン大学消費者マインド指数

【イベント】

【イベント】

日付	項目	結果
9日(火)	韓国と北朝鮮の南北高官級会談	北朝鮮が平昌冬季五輪への参加を表明

日付	項目
15日(月)	日銀さくらレポート(地域経済報告)
17日(水)	カナダ中銀政策金利発表 米国ページブック(地区連銀経済報告)
18日(木)	トルコ中銀政策金利発表

※前回に関しては、結果が改定値である場合は改定前の数値、その他は前月(前四半期)の数値。市場予想はブルームバーグによる。傾向は一般的な判断において(消費者物価に関しては各国中銀の目標に対して)、前回対比で改善した場合『▲』、悪化した場合『▼』と定義。

※日付は現地。予定は変更となる場合があります。

(出所) 作成時点の各種資料より大和投資信託作成

## ワンポイント

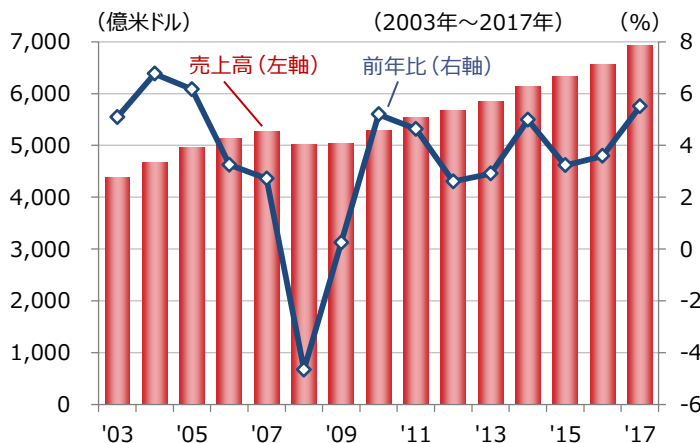
### 米国：個人消費は力強さを維持

- 米商務省が発表した米国の12月小売売上高は、前月比+0.4%と4か月連続の前月比プラスを記録しました。市場予想の+0.5%(はずが下回ったものの、11月分が+0.8%から+0.9%に上方修正されました。2017年を通して見ると全体では前年比+4.2%となりました。特に無店舗販売が+10.4%となり、eコマース市場の急速な拡大が目撃された1年でもありました。
- NRF(全米小売業協会)によると、2017年の年末商戦の売上高は6,919億米ドルで前年比+5.5%となり、事前予想の+3.6~4.0%を大きく上回る結果となりました。NRFのマシュー・シェイCEO(最高経営責任者)は「減税政策により消費者の懐が暖かくなり、小売業者にとってとても良い1年を迎えることを確信している」と今後の消費拡大についても期待感をにじませました。
- 目先は記録的な寒波による影響を注視する必要がありますが、株高による資産効果、減税効果、労働市場の好調さを背景に、米国の個人消費は力強さを維持することが期待されます。

※年末商戦の売上高は、11月と12月における自動車・ガソリン・レストランを除く小売売上高の合計。

(出所) 米国商務省、NRF

### 【図表】 米国：年末商戦の売上高の推移



### 当資料のお取り扱いにおけるご注意

- 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和証券投資信託委託株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書(交付目録見書)」の内容を必ずご確認ください。ご自身でご判断ください。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。

### 大和投資信託

Daiwa Asset Management

〈委託会社〉

商号等 大和証券投資信託委託株式会社  
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号  
 加入協会 一般社団法人投資信託協会  
 一般社団法人日本投資顧問業協会